

第10期【償還】

運用報告書(全体版)

日本新興市場成長株オープン

【2017年4月12日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本新興市場成長株オープン」は、2017年4月12日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2007年4月13日から2017年4月12日までです。	
運用方針	日本新興市場成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場株式会社中心に投資を行います。 なお、新興市場以外の株式を組入れる場合は、取得時の株式時価総額が2,000億円以下の銘柄とします。 ボトムアップ・アプローチにより、利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本新興市場成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	日本新興市場成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。収益分配は、基準価額が当初元本（1口当たり1円。以下、同じ。）を超えている場合は、当初元本を超える額の50%程度を目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経ジャスダック平均株価		東証マザーズ指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2007年4月13日	円 10,000	円 —	% —	円 2,092.31	% —	ポイント 1,024.16	% —	% —	% —	百万円 809
1期(2008年4月14日)	7,093	0	△29.1	1,438.18	△31.3	588.63	△42.5	90.5	—	1,432
2期(2009年4月13日)	4,135	0	△41.7	1,029.96	△28.4	315.77	△46.4	91.2	—	632
3期(2010年4月12日)	5,433	0	31.4	1,309.07	27.1	479.93	52.0	90.6	—	650
4期(2011年4月12日)	5,315	0	△2.2	1,210.97	△7.5	427.53	△10.9	83.1	—	415
5期(2012年4月12日)	5,385	0	1.3	1,365.52	12.8	381.50	△10.8	82.1	—	305
6期(2013年4月12日)	7,817	0	45.2	1,819.85	33.3	647.73	69.8	92.9	—	510
7期(2014年4月14日)	8,836	0	13.0	1,948.43	7.1	697.35	7.7	86.6	—	467
8期(2015年4月13日)	11,214	1,100	39.4	2,540.98	30.4	915.31	31.3	93.3	—	583
9期(2016年4月12日)	10,593	600	△0.2	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	92.4	—	279
(償還時)	(償還価額)									
10期(2017年4月12日)	12,015.14	—	13.4	2,860.36	18.9	978.76	△7.1	—	—	216

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経ジャスダック平均株価、東証マザーズ指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経ジャスダック平均株価		東証マザーズ指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年4月12日	円 10,593	% —	円 2,406.07	% —	ポイント 1,053.06	% —	% 92.4	% —
4月末	10,818	2.1	2,458.20	2.2	1,131.56	7.5	95.4	—
5月末	11,600	9.5	2,548.85	5.9	1,144.64	8.7	95.0	—
6月末	10,991	3.8	2,432.10	1.1	1,009.48	△4.1	92.7	—
7月末	10,798	1.9	2,468.98	2.6	920.40	△12.6	94.6	—
8月末	10,259	△3.2	2,467.01	2.5	903.91	△14.2	93.0	—
9月末	10,799	1.9	2,511.42	4.4	948.17	△10.0	94.5	—
10月末	11,028	4.1	2,608.81	8.4	936.23	△11.1	94.6	—
11月末	11,163	5.4	2,668.09	10.9	922.48	△12.4	94.4	—
12月末	11,448	8.1	2,739.25	13.8	942.68	△10.5	95.3	—
2017年1月末	12,153	14.7	2,868.86	19.2	993.84	△5.6	93.9	—
2月末	12,128	14.5	2,989.33	24.2	1,059.31	0.6	88.1	—
3月末	12,022	13.5	3,045.84	26.6	1,070.89	1.7	—	—
(償還時)	(償還価額)							
2017年4月12日	12,015.14	13.4	2,860.36	18.9	978.76	△7.1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年4月13日～2017年4月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2007年4月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2007年4月13日～2017年4月12日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、米国のサブプライムローン問題などに対する懸念が高まり、金融市場の混乱が世界的に拡大したことから、2007年後半に下落しました。また、2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり、実体経済が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月に、当時の野田首相が衆議院解散に言及したことを受け、政権交代とその後の経済対策や金融緩和への期待から、国内株式市場は反発に転じました。同年12月に第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。日本銀行が大胆かつ積極的な金融緩和を行ったことも、

株式市場では好感されました。

2015年の夏場以降は、中国の景気減速への懸念が高まるなかで、米国が利上げに向けて動き出したことで、世界的に金融市場の値動きが激しくなりました。また、原油価格の下落とともに産油国経済などの先行き懸念が強まりました。世界経済の先行きが懸念される中で、2015年12月に米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて国内株式市場は下落しました。その後、株式市場は下げ止まり、徐々に下値を切り上げる展開となりました。2016年11月に行われた米大統領選挙後は、トランプ大統領の政策を織り込む形で、日米金利差が拡大し、為替市場で円安ドル高が進んだことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2007年4月13日～2017年4月12日)

当ファンドは、「日本新興市場成長株マザーファンド（以下マザーファンド）」への投資を通じた運用を行いました。マザーファンドの運用におきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、ボトムアップ・アプローチにより、利益成長が期待できる企業等の株式に投資しました。投資銘柄の選定にあたっては、独自の技術・サービスなどにより参入障壁が高く競争力を維持できる企業や新しいビジネスモデルの構築により成長を目指す企業、ニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される企業などに注目し、株価水準などの評価も加えてポートフォリオを構築して運用してまいりました。償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年4月13日～2017年4月12日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価、東証マザーズ指数の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月13日～2017年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	192 (97) (85) (10)	1.706 (0.864) (0.756) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	44 (44)	0.390 (0.390)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	237	2.108	
期中の平均基準価額は、11,267円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2017年4月12日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

■ 新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本新興市場成長株マザーファンド	千口 30,803	千円 46,000	千口 217,486	千円 352,285

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年4月13日～2017年4月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本新興市場成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	657,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	255,436千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2017年4月12日)

利害関係人との取引状況

<日本新興市場成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本新興市場成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	180	31	17.2	476	129	27.1

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,048千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	260千円
(B)／(A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月12日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期	首(前期末)
		口	数
日本新興市場成長株マザーファンド			千口 186,683

(注) 口数の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月12日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		218,163	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額		218,163	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月12日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A) 資産		218,163,555
	コール・ローン等	218,163,555
(B) 負債		2,158,306
	未払信託報酬	2,143,426
	未払利息	247
	その他未払費用	14,633
(C) 純資産総額(A-B)		216,005,249
	元本	179,777,569
	償還差益金	36,227,680
(D) 受益権総口数		179,777,569口
	1万口当たり償還価額(C/D)	12,015円14銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,201514円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は263,856,355円、期中追加設定元本額は95,378,975円、期中一部解約元本額は179,457,761円です。

○損益の状況 (2016年4月13日~2017年4月12日)

項	目	当 期
		円
(A) 配当等収益		△ 7,136
	受取利息	199
	支払利息	△ 7,335
(B) 有価証券売買損益		26,795,121
	売買益	38,938,354
	売買損	△12,143,233
(C) 信託報酬等		△ 4,556,428
(D) 当期損益金(A+B+C)		22,231,557
(E) 前期繰越損益金		828,302
(F) 追加信託差損益金		13,167,821
	(配当等相当額)	(9,093,291)
	(売買損益相当額)	(4,074,530)
	償還差益金(D+E+F)	36,227,680

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年4月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月12日		資産総額	218,163,555円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,158,306円
				純資産総額	216,005,249円
受益権口数	809,633,806口	179,777,569口	△629,856,237口	受益権口数	179,777,569口
元本額	809,633,806円	179,777,569円	△629,856,237円	1万口当たり償還金	12,015円14銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,020,374,561円	1,432,952,580円	7,093円	0円	0.0000%
第2期	1,530,521,256	632,896,703	4,135	0	0.0000
第3期	1,196,873,085	650,248,423	5,433	0	0.0000
第4期	781,469,277	415,351,450	5,315	0	0.0000
第5期	566,645,898	305,145,886	5,385	0	0.0000
第6期	653,418,214	510,745,992	7,817	0	0.0000
第7期	529,546,328	467,927,136	8,836	0	0.0000
第8期	520,399,834	583,595,966	11,214	1,100	11.0000
第9期	263,856,355	279,498,185	10,593	600	6.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	12,015円14銭
----------------	------------

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

日本新興市場成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本新興市場成長株マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

償還日：2017年4月11日

「日本新興市場成長株オープン」の親投資信託「日本新興市場成長株マザーファンド」は、2017年4月11日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経ジャスダック平均株価 (参考指数)		東証マザーズ指数 (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	中 率	期 中 騰 落 率	中 率	期 中 騰 落 率	中 率			
(設定日) 2007年4月13日	円 10,000	% —	円 2,092.31	% —	ポイント 1,024.16	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2008年4月14日)	6,969	△30.3	1,438.18	△31.3	588.63	△42.5	94.1	—	1,377
2期(2009年4月13日)	4,037	△42.1	1,029.96	△28.4	315.77	△46.4	94.0	—	614
3期(2010年4月12日)	5,474	35.6	1,309.07	27.1	479.93	52.0	95.1	—	619
4期(2011年4月12日)	5,473	△0.0	1,210.97	△7.5	427.53	△10.9	89.6	—	385
5期(2012年4月12日)	5,623	2.7	1,365.52	12.8	381.50	△10.8	88.8	—	282
6期(2013年4月12日)	8,464	50.5	1,819.85	33.3	647.73	69.8	95.3	—	497
7期(2014年4月14日)	9,753	15.2	1,948.43	7.1	697.35	7.7	91.7	—	441
8期(2015年4月13日)	14,011	43.7	2,540.98	30.4	915.31	31.3	96.6	—	563
9期(2016年4月12日)	14,254	1.7	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	97.0	—	266
(償還時) 10期(2017年4月11日)	(償還価額) 16,439.86	15.3	2,910.39	21.0	1,013.74	△3.7	—	—	10

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経ジャスダック平均株価、東証マザーズ指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経ジャスダック平均株価		東 証 マ ザ ー ズ 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月12日	円 14,254	% —	円 2,406.07	% —	ポイント 1,053.06	% —	% 97.0	% —
4月末	14,580	2.3	2,458.20	2.2	1,131.56	7.5	97.5	—
5月末	15,709	10.2	2,548.85	5.9	1,144.64	8.7	97.7	—
6月末	14,884	4.4	2,432.10	1.1	1,009.48	△ 4.1	96.2	—
7月末	14,634	2.7	2,468.98	2.6	920.40	△12.6	97.1	—
8月末	13,901	△ 2.5	2,467.01	2.5	903.91	△14.2	96.7	—
9月末	14,670	2.9	2,511.42	4.4	948.17	△10.0	96.8	—
10月末	15,008	5.3	2,608.81	8.4	936.23	△11.1	97.2	—
11月末	15,222	6.8	2,668.09	10.9	922.48	△12.4	97.3	—
12月末	15,652	9.8	2,739.25	13.8	942.68	△10.5	97.5	—
2017年1月末	16,678	17.0	2,868.86	19.2	993.84	△ 5.6	96.3	—
2月末	16,671	17.0	2,989.33	24.2	1,059.31	0.6	95.2	—
3月末	16,441	15.3	3,045.84	26.6	1,070.89	1.7	—	—
(償還時) 2017年4月11日	(償還価額) 16,439.86	15.3	2,910.39	21.0	1,013.74	△ 3.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年4月13日～2017年4月11日)



(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数です。

(注) 参考指数は、設定日（2007年4月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2007年4月13日～2017年4月11日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、米国のサブプライムローン問題などに対する懸念が高まり、金融市場の混乱が世界的に拡大したことなどから、2007年後半に下落しました。また、2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり、実体経済が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月に、当時の野田首相が衆議院解散に言及したことを受け、政権交代とその後の経済対策や金融緩和への期待から、国内株式市場は反発に転じました。同年12月に第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。日本銀行が大胆かつ積極的な金融緩和を行ったことも、株式市場では好感されました。

2015年の夏場以降は、中国の景気減速への懸念が高まるなかで、米国が利上げに向けて動き出したことで、世界的に金融市場の値動きが激しくなりました。また、原油価格の下落とともに産油国経済などの先行き懸念が強まりました。世界経済の先行きが懸念される中で、2015年12月に米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて国内株式市場は下落し

ました。その後、株式市場は下げ止まり、徐々に下値を切り上げる展開となりました。2016年11月に行われた米大統領選挙後は、トランプ大統領の政策を織り込む形で、日米金利差が拡大し、為替市場で円安ドル高が進んだことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2007年4月13日～2017年4月11日)

当ファンドの運用におきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、ボトムアップ・アプローチにより、利益成長が期待できる企業等の株式に投資しました。投資銘柄の選定にあたっては、独自の技術・サービスなどにより参入障壁が高く競争力を維持できる企業や新しいビジネスモデルの構築により成長を目指す企業、ニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される企業などに注目し、株価水準などの評価も加えてポートフォリオを構築して運用してまいりました。償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年4月13日～2017年4月11日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月13日～2017年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.428 (0.428)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.428	
期中の平均基準価額は、15,337円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2017年4月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		135	180,534	360	476,884
		(27)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月13日～2017年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	657,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	255,436千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2017年4月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	180	31	17.2	476	129	27.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,048千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	260千円
(B)／(A)	24.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月11日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	銘 柄	期首(前期末)
	株 数		株 数
	千株		千株
建設業		機械	
日本アクア	8.6	アイチ コーポレーション	3.8
大本組	6	電気機器	
食料品		ダブル・スコープ	0.8
ファーマフーズ	2	ヤーマン	2
化学		ワコム	6
関東電化工業	2	SMK	4
竹本容器	1.6	イリソ電子工業	0.6
トリケミカル研究所	4.7	山一電機	5
サカタインクス	3	精密機器	
タカラバイオ	3.5	CYBERDYNE	4.2
医薬品		その他製品	
ペプチドリーム	1.4	サマンサタバサジャパンリミテッド	4.4
ガラス・土石製品		情報・通信業	
ヨシコン	6	ファインデックス	5.6
Mipox	11	じげん	9.6

日本新興市場成長株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		銘 柄	期首(前期末)	
	株	数		株	数
		千株			千株
セレス		1.9	アパマンショップホールディングス		2.8
アドソル日進		1.2	シノケングループ		2.9
ソースネクスト		4	サービス業		
クレスコ		2.3	アイティメディア		7.9
デジタルガレージ		7.3	学情		2
日本BS放送		2	スタジオアリス		1
ビジョン		2	アウトソーシング		0.8
ワイヤレスゲート		2.6	ファンコミュニケーションズ		5
沖縄セルラー電話		2.3	プレステージ・インターナショナル		1.3
卸売業			セブテーニ・ホールディングス		4.6
あい ホールディングス		1.5	エイジス		1.5
ジーエフシー		1.3	エフアンドエム		8
トラスコ中山		1	KeePer 技研		4.2
小売業			デザインワン・ジャパン		3.4
アスラポート・ダイニング		4	ベクトル		1.1
富士山マガジンサービス		0.7	ユニバーサル園芸社		1.1
ホットランド		2.1	キャリアリンク		1.1
ヨシックス		2.6	エボラブルアジア		0.2
バルニバービ		1.8	三協フロンテア		4
ピーシーデポコーポレーション		3.9			
不動産業			合 計	株 数	198
スター・マイカ		5.5	銘 柄	数	59

○投資信託財産の構成

(2017年4月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,585	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月11日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	10,585,773
コール・ローン等	10,585,773
(B) 負債	509
未払利息	13
その他未払費用	496
(C) 純資産総額(A-B)	10,585,264
元本	6,438,778
償還差益金	4,146,486
(D) 受益権総口数	6,438,778口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,439円86銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.643986円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は186,683,271円、期中追加設定元本額は30,803,272円、期中一部解約元本額は211,047,765円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本新興市場成長株オープン

6,438,778円

○損益の状況 (2016年4月13日～2017年4月11日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,959,301
受取配当金	1,959,700
受取利息	47
その他収益金	4,630
支払利息	△ 5,076
(B) 有価証券売買損益	38,231,051
売買益	72,013,329
売買損	△ 33,782,278
(C) その他費用等	△ 1,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,189,203
(E) 前期繰越損益金	79,412,790
(F) 追加信託差損益金	15,196,728
(G) 解約差損益金	△130,652,235
償還差益金(D+E+F+G)	4,146,486

(注) 損益の状況の中で、(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・日本新興市場成長株オープンが償還となり、日本新興市場成長株マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2017年4月11日をもちまして繰上償還となりました。